

## 農地・水・環境保全向上対策の取組の評価



福島県農地・水・環境保全向上対策地域協議会  
シンボルキャラクター 「タニッシー」

平成24年3月  
福島県農林水産部

## 目 次

1 . はじめに	1
2 . 本対策の実施状況	2
3 . 取組の検証	4
4 . 本対策の成果と今後の方向性	2 2

## 1. はじめに

農地や農業用水路等の地域資源は、これまで集落など地域の共同活動により保全管理されてきた。これらの地域資源は、農業の生産基盤としての役割だけでなく、農村の豊かな自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的機能を発揮する上で大きな役割を果たしている。しかしながら、農村地域においては過疎化や高齢化、混住化等が進行し、これら資源をこれまでどおり適切に保全管理していくことが困難となってきた。

本対策は、農業者だけでなく非農業者を交え地域ぐるみで行う質の高い共同活動を展開することにより、「農業用水路等の農業生産資源の保全向上」、「景観や生物多様性といった農村環境の保全向上」、集落機能の活性化を図る「農村部の地域活性化施策」として平成19年度から平成23年度までの5年間実施された。また、近年の環境問題に対する国民意識の高まりを受け、質の高い共同活動が展開される地域において、「減農薬・減化学肥料栽培等を行う環境保全型農業」の取組も支援した。

福島県内においては、これまでに47市町村で673の活動組織が農地・水・環境保全向上対策に取り組んでいる。

これらの活動組織が、平成19年度から平成23年度の5年間で、どのような活動を展開し成果をあげているかを検証するとともに、今後の方向性を探り出すことを目的として取組の評価を行う。

平成23年度からは「営農活動支援」を切り離し、「環境保全型農業直接支援対策」として開始した。また、これまで「共同活動支援」の対象としてきた農地・農業用水等の保全管理活動に加え、集落（活動組織）が行う施設の長寿命化のための活動に対し、追加的に支援（向上活動支援交付金）するよう見直しを行い、「農地・水保全管理支払交付金」と名称変更し実施している。

## 2. 本対策の実施状況

### (1) 共同活動支援

平成22年度末の実績では、673の活動組織が37,856haの農地を対象として共同活動支援に取り組んでいる。

協定対象区域内で保全活動を実施している農業用施設等は、開水路9,187 km、パイプライン219km、農道6,611km、ため池1,286箇所である。

#### 活動組織数、取組面積、交付金

項目	H19	H20	H21	H22	H23
市町村数	46	46	47	47	45
活動組織数	594	650	663	673	644
交付対象農用地面積 (ha)	33,967	36,757	37,408	37,856	35,585
交付金 (百万円)	1,381	1,496	1,529	1,548	1,449

平成23年度データは平成24年2月末時点

#### 対象農業用施設等

	H19	H20	H21	H22	H23
開水路 (km)	8,308	8,963	9,089	9,187	-
パイプライン (km)	227	210	219	219	-
農道 (km)	6,025	6,481	6,566	6,611	-
ため池 (箇所)	1,154	1,244	1,265	1,286	-

平成23年度データは平成24年4月の実績報告により集計予定

## (2) 営農活動支援

平成22年度末の実績では、87組織、104地区、2,395haの農地において営農活動支援に取り組んでいる。

対象農用地区分で見ると、99%が水稲であり、他作物の取組が少ない状況である。

### 活動組織数、取組面積、交付金

項目	H19	H20	H21	H22	H23
市町村数	7	17	20	21	17
活動組織数	18	71	88	87	41
営農活動対象面積 (ha)	452	1,611	2,278	2,395	703
営農活動基礎活動支援交付金 (千円)	3,007	12,300	14,502	14,485	-
先進的営農活動支援交付金 (千円)	27,129	97,204	136,312	143,403	42,197

平成23年度データは平成24年2月末時点

### 作物別取組面積 (ha)

対象作物名	H19	H20	H21	H22	H23
水稲	452.1	1,606.5	2,248.2	2,372.4	696.3
麦・豆類	0.0	0.0	22.1	21.0	5.7
いも・根菜類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
葉茎菜類	0.0	1.0	1.2	1.2	0.0
果菜類・果実的野菜	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
施設トマト等	0.0	1.1	1.0	0.0	0.6
果樹・茶	0.0	2.2	1.9	0.0	0.0
花き	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	452.1	1,610.8	2,274.4	2,395.4	702.6

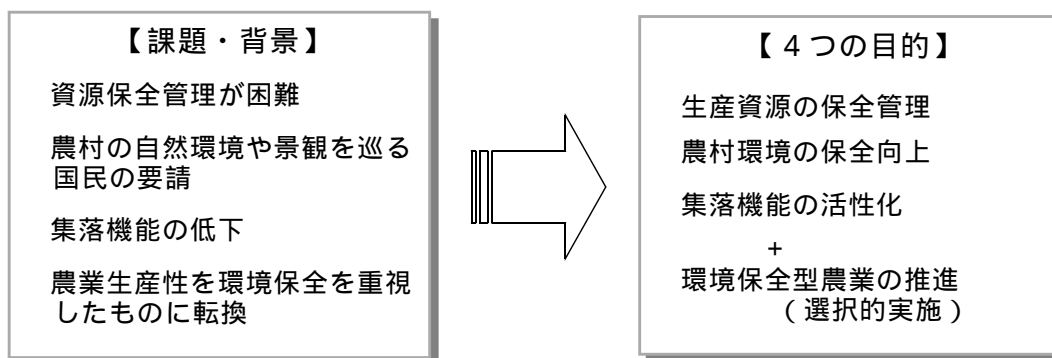
「施設トマト等」とは、施設で生産されるトマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちごを指す  
平成23年度データは平成24年2月末時点

### 3. 取組の検証

#### (1) 検証方法

農地・農業用水等の資源については、過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、その適切な保安全管理が困難となってきた現状や、農村の自然環境や景観の保全・形成等の多面的機能の発揮を巡る国民の要請、ゆとりや安らぎといった国民の価値観の変化等の視点も踏まえた対応が必要となっている。また、これら資源を基礎として営まれる農業生産活動については、環境問題に対する国民の関心が高まる中で、我が国の農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められている。(事業実施要綱第1「趣旨」)

これらの課題に対応するため、平成19年度から農地・水・環境保全向上対策により集落機能の保全向上等に取り組んできた。



また、本対策の検証を行った「中間年における活動組織の取り組みの評価」(平成22年3月、以下「中間評価」)の中で、福島県農地・水・環境保全向上対策第三者委員会より、下記の意見が示された。

#### 第三者委員会意見

本対策により、地域の実情に即した創意工夫ある地域ぐるみの活動が県内の各活動組織において展開されている。

これらの活動は、地域自らがこまめに補修することによる共同利用施設(用水路、ため池など)の長寿命化、農村の豊かな自然環境や景観の向上、さらには安全・安心な農作物の供給などにおいて、大きな成果をあげている。

今後、後半期における活動組織の取組がさらに充実することを期待して下記の意見を付す。

継続的な活動への支援 人づくりの推進	消費者への理解促進 本対策に取り組めなかった地域への配慮	行政の積極的な支援
-----------------------	---------------------------------	-----------

これら5つの委員会意見を踏まえ後半期の取組を進めてきたが、対策期間の5カ年間の取組を、平成24年2月に実施した活動組織や市町村へのアンケート調査に基づき検証する。

【アンケート回収率：活動組織86%（581/673）、市町村89%（42/47）】

(2) 取組の検証

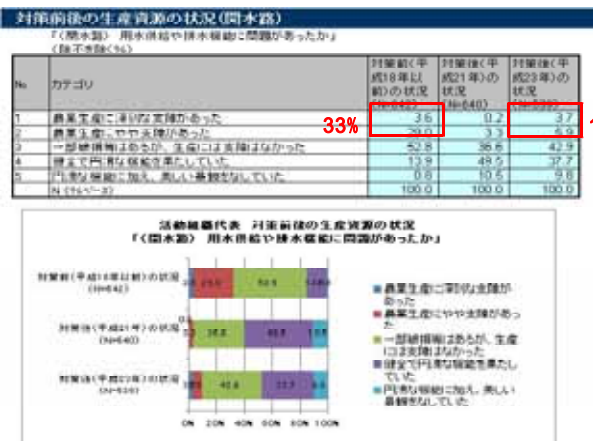
ア 5年間の取組

生産資源の保全管理

対策前後の生産資源の状況について活動組織へアンケート調査を行ったところ、開水路については「支障があった」「やや支障があった」の合計が、対策前（H18）で33%、対策後（H23）で10%と減少している。また、農道についても対策前（H18）で28%、対策後（H23）で7%と減少している。ため池、パイプラインについても同様の傾向が見受けられる【表1-1～4】。

ただし、対策中（H21）から対策後（H23）については、東日本大震災の影響により「支障があった」「やや支障があった」の合計が増加しており、特に浜通りで顕著である。

【表1-1】



【表1-2】



【表1-3】



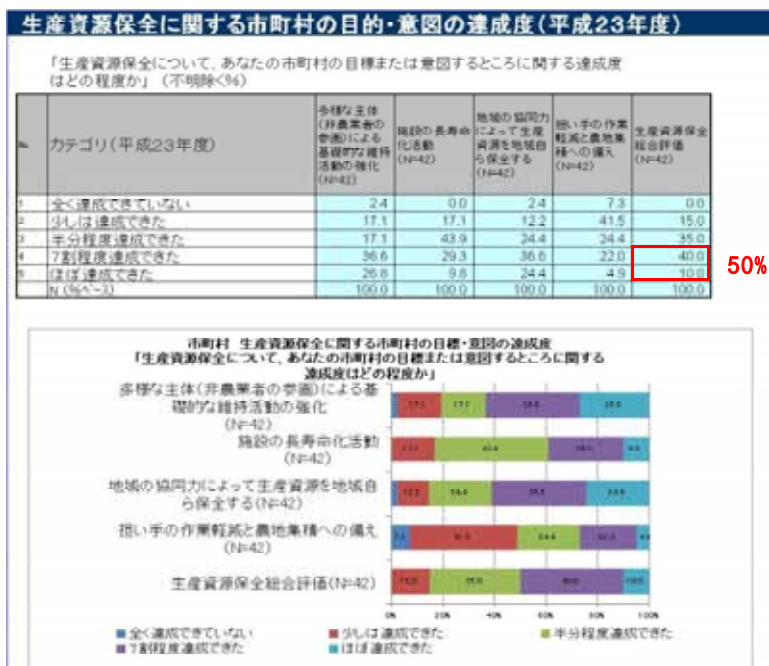
【表1-4】



また、生産資源保全に関する市町村の目的・意図の達成度を調査したところ、「7割程度達成できた」「ほぼ達成できた」の回答が、平成21年度の24%に対し平成23年度は50%と増加している【表2-1～2】。

このことから、生産資源の機能については、本対策の取組を契機に改善されたことが分かる。

【表2-1】



【表2-2】





**【事例 1：平田村における活動組織の技術研修】**

役場が村内の活動組織を対象に、生産資源の機能診断技術の向上について研修を行うとともに、水路や農道など農業用施設の「きめ細やかな雑草対策」の一手段として、防草シートの活用例を紹介。

活動組織の代表者等に、屋外で防草シートの具体的な施工手順や注意点について技術研修を行った。



### 農村環境の保全向上

本対策では、豊かな農村環境を保全するために、生態系保全、水質保全、景観形成など、地域の実情に応じた活動が行われている。本対策の農村環境向上活動の年間のべ参加者数については、平成19年度の8万6千人から、平成21年度は11万3千人と2万6千人増加しており、活動が活発化していることがわかる。

項目	H19	H20	H21	H22
農村環境向上取組数	4,987	5,229	5,519	5,216
農村環境向上活動の参加人数	86,648	111,039	113,517	94,732

平成22年度は集計のできない組織を除いた610組織のデータ

#### 【事例2：地域ぐるみで農村環境向上に取り組む

##### 「長坂ふるさと資源保全会（猪苗代町）」】

営農に不可欠な用排水路の清掃や農道沿線の草刈りなどの基礎的な維持管理に加え、地域の水環境に親しむ活動が盛んに行われている。

地域内にある渓流水路を活動場所として、子供たちが主体となった生き物調査や、水環境に関する学習会・発表会を開催するなど、地域周辺だけでなく猪苗代湖の水質維持・改善にもつながる積極的な活動を展開している。

これらの努力により、地域の世代間交流が促進され、一時減少したホタルの増加が認められるなど、地域づくりにも大きな成果をあげている。



また、農村環境向上に係る市町村の目標・意図の達成度については、「7割程度達成できた」「ほぼ達成できた」の回答が、平成21年度の26%から平成23年度では58%と増加している【表3-1～2】。

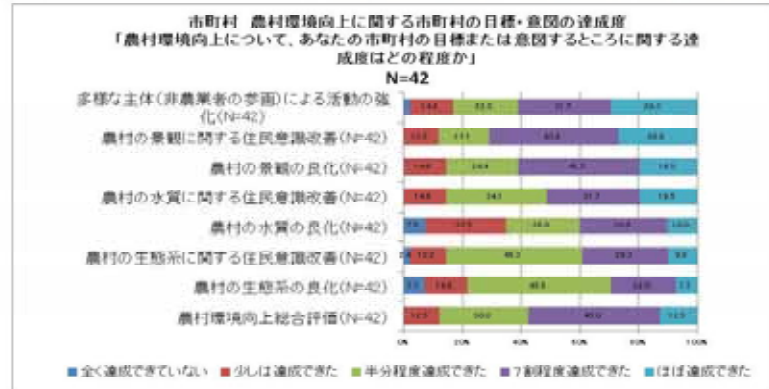
これらの取組は、活動参加者数の増加や市町村の達成度調査の結果により、活動が活発化していることが推測される。

**農村環境向上 市町村の目標・意図の達成度(平成23年度)**

【表3-1】

農村環境向上に関する市町村の目標・意図の達成度  
「農村環境向上について、あなたの市町村の目標または意図するところに関する達成度ほどの程度か」(不明除く%)

№	カテゴリ(平成23年度)	多様な主体(非農業者の参画)による活動の強化(N=42)	農村の景観に関する住民意識改善(N=42)	農村の景観の良化(N=42)	農村の水質に関する住民意識改善(N=42)	農村の水質の良化(N=42)	農村の生態系に関する住民意識改善(N=42)	農村の生態系の良化(N=42)	農村環境向上総合評価(N=42)
1	全く達成できていない	2.4	0.0	0.0	0.0	7.5	2.4	7.3	0.0
2	少しは達成できた	14.6	12.2	14.6	14.6	27.5	12.2	14.6	12.5
3	半分程度達成できた	22.0	17.1	24.4	34.1	25.0	46.3	48.0	30.1
4	7割程度達成できた	31.7	43.9	41.5	31.7	30.0	26.3	22.0	45.0
5	ほぼ達成できた	29.3	26.8	19.5	19.5	10.0	9.8	7.3	12.5
N	(96ベース)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



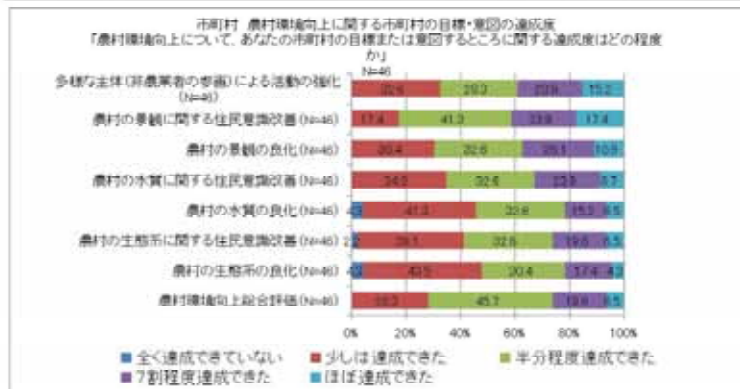
58%

**農村環境向上 市町村の目標・意図の達成度(平成21年度)**

【表3-2】

農村環境向上に関する市町村の目標・意図の達成度  
「農村環境向上について、あなたの市町村の目標または意図するところに関する達成度ほどの程度か」(不明除く%)

№	カテゴリ(平成21年度)	多様な主体(非農業者の参画)による活動の強化(N=46)	農村の景観に関する住民意識改善(N=46)	農村の景観の良化(N=46)	農村の水質に関する住民意識改善(N=46)	農村の水質の良化(N=46)	農村の生態系に関する住民意識改善(N=46)	農村の生態系の良化(N=46)	農村環境向上総合評価(N=46)
1	全く達成できていない	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	2.2	4.3	0.0
2	少しは達成できた	32.6	17.4	30.4	34.8	41.3	39.1	43.5	28.3
3	半分程度達成できた	28.3	41.3	32.6	32.6	32.6	32.6	30.4	45.7
4	7割程度達成できた	23.9	23.9	26.1	23.9	15.2	19.6	17.4	19.6
5	ほぼ達成できた	15.2	17.4	10.9	8.7	6.5	6.5	4.3	6.5
N	(96ベース)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



26%

## 集落機能の活性化

集落機能を維持するためには、子供からお年寄りまで地域ぐるみの活動が重要である。また、それらを牽引するリーダーが、地域の活性化にとって大きな役割を持っている。

活動組織へのアンケート調査によると、「地域づくりのリーダーとなる人材が育っているか」という問いに対して、「育成されつつある」「育成された」という回答が44%となっている【表4-1】。その回答者に対して「本対策は地域づくりリーダーの育成に寄与するか」を確認したところ、9割以上が「役立っている」と回答している【表5-1】。

しかしながら、前回調査と比較すると、「後継者が育っていない」が9.5ポイント増加、「育成されつつあると感じている」が6.4ポイント減少した。

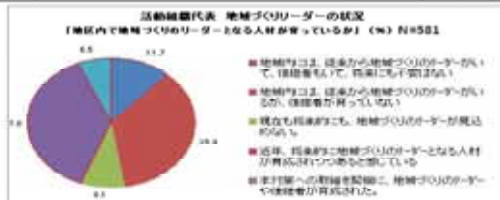
ただし、「現在も将来的にも、地域づくりのリーダーが見込めない。」は、1.6ポイント改善されている。

これらのことから、本対策が契機となって地域づくりのリーダーが養成されつつあるものの、後半において後継者育成が進んでいないことが推測される。

【表4-1】

地域づくりリーダーの状況(平成23年度)  
「地区内で地域づくりのリーダーとなる人材が育っているか」

カテゴリ	件数	全体%	前年度%
1 地域内には、従来の地域づくりのリーダーがいて、後継者もいて、将来にも不足はない。	65	11.2	11.7
2 地域内には、従来の地域づくりのリーダーがいても、後継者が育っていない。	109	34.3	35.9
3 現在も将来的にも、地域づくりのリーダーが見込めない。	45	7.7	8.1
4 近年、将来的に地域づくりのリーダーとなる人材が育成されつつあると感じている。	210	36.1	37.8
5 本対策への取組を契機に、地域づくりのリーダーや後継者が育成された。	36	6.2	6.5
不明	28	4.5	-
N (有効回答)	581	100	100



【表4-2】

地域づくりリーダーの状況(平成21年度)  
「地区内で地域づくりのリーダーとなる人材が育っているか」

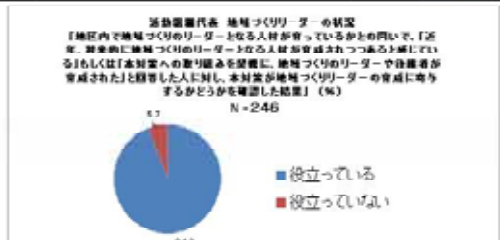
カテゴリ	件数	全体%	前年度%
1 地域内には、従来の地域づくりのリーダーがいて、後継者もいて、将来にも不足はない。	72	11.1	11.1
2 地域内には、従来の地域づくりのリーダーがいても、後継者が育っていない。	103	26.4	26.4
3 現在も将来的にも、地域づくりのリーダーが見込めない。	49	9.7	9.7
4 近年、将来的に地域づくりのリーダーとなる人材が育成されつつあると感じている。	206	44.0	44.2
5 本対策への取組を契機に、地域づくりのリーダーや後継者が育成された。	66	13.6	13.6
不明	3	0.5	-
N (有効回答)	660	100.0	100.0



【表5-1】

地域づくりリーダーの状況 本対策の寄与度(平成23年度)  
「地区内で地域づくりのリーダーとなる人材が育っているかとの問いで、「近年、将来的に地域づくりのリーダーとなる人材が育成されつつあると感じている」もしくは「本対策への取組を契機に、地域づくりのリーダーや後継者が育成された」と回答した人に対し、本対策が地域づくりリーダーの育成に寄与するかどうかを確認した結果」

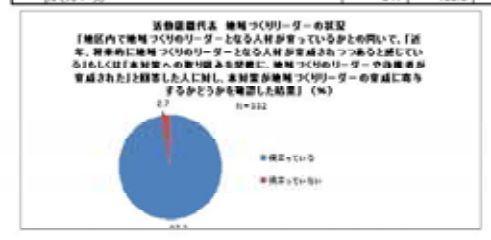
カテゴリ	件数	全体%	前年度%
1 役立っている	232	94.3	94.3
2 役立っていない	14	5.7	5.7
不明	-	-	-
N (有効回答)	246	100	100



【表5-2】

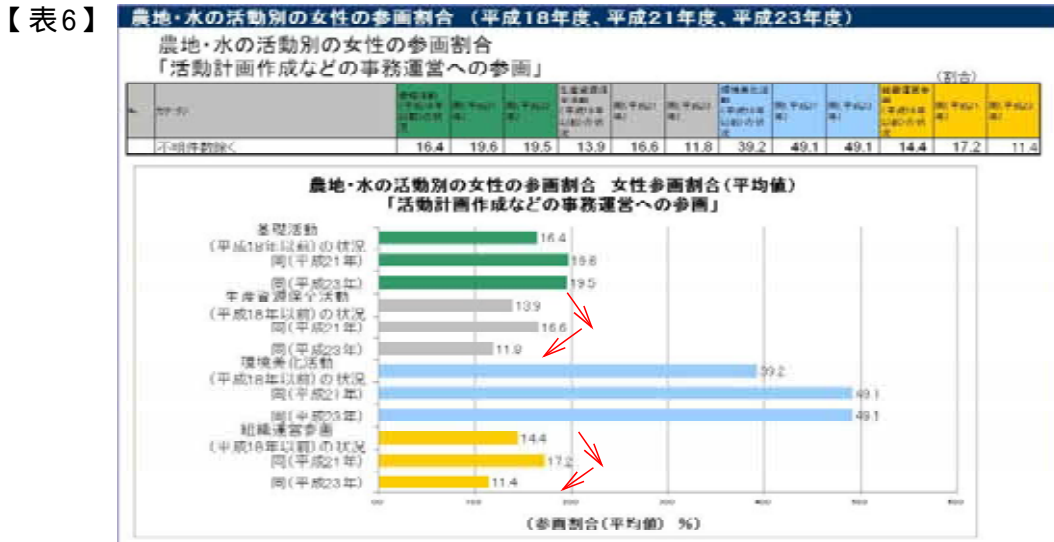
地域づくりリーダーの状況 本対策の寄与度(平成21年度)  
「地区内で地域づくりのリーダーとなる人材が育っているかとの問いで、「近年、将来的に地域づくりのリーダーとなる人材が育成されつつあると感じている」もしくは「本対策への取組を契機に、地域づくりのリーダーや後継者が育成された」と回答した人に対し、本対策が地域づくりリーダーの育成に寄与するかどうかを確認した結果」

カテゴリ	件数	全体%	前年度%
1 役立っている	329	94.7	97.3
2 役立っていない	9	2.6	2.7
不明	9	2.6	-
N (有効回答)	341	100.0	100.0





また、女性の参画が集落機能の活性化に繋がる傾向にあることが、中間評価で示されている。共同活動の女性参画割合の傾向を見ると、対策前の平成18年度から平成21年度までは増加したものの、平成23年度は一部の活動で減少している【表6】。



【事例3：高環境保全会の取組（南相馬市）】

本対策をきっかけとし、地域の将来に関する話し合いが少しずつ始まっている。

活動組織内に「女性の会」が設立され、女性の積極的な参画が図られ、地域の活性化につながっている。特に水質保全に関する計画立案や、家庭内での水質保全活動などを実践しており、活動の推進に大きく寄与している。



集落機能活性化に係る市町村の目標・意図の達成度を調査したところ、「7割程度達成できた」「ほぼ達成できた」の回答が平成23年度で65%と、平成21年度の39%から比べると増加している【表7-1～2】。

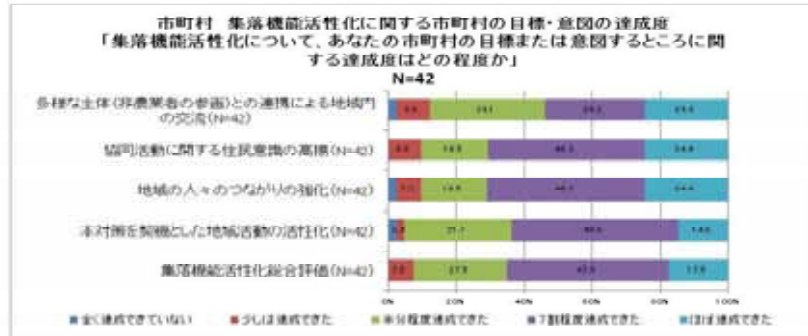
集落機能の活性化の取組は、地域づくりのリーダーの増加や市町村の達成度調査から、活動が活発に行われたことが推測される。しかし、女性の参画割合は一部の活動で減少していることがわかった。

【表7-1】 集落機能活性化 市町村の目標・意図の達成度(平成23年度)

集落機能活性化に関する市町村の目標・意図の達成度  
「集落機能活性化について、あなたの市町村の目標または意図するところに関する達成度はどの程度か」(不明除く96)

No	カテゴリ	多様な主体(非農業者の参画)との連携による地域内の交流(N=42)	協同活動に関する住民意識の高揚(N=42)	地域の人々のつながりの強化(N=42)	本対策を契機とした地域活動の活性化(N=42)	集落機能活性化総合評価(N=42)
1	全く達成できていない	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0
2	少しは達成できた	9.6	9.6	7.3	2.4	7.5
3	半分程度達成できた	34.1	19.5	19.5	31.7	27.6
4	7割程度達成できた	29.3	46.3	46.3	48.8	47.8
5	ほぼ達成できた	24.4	24.4	24.4	14.6	17.5
	不明					
	N(96ベース)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

65%



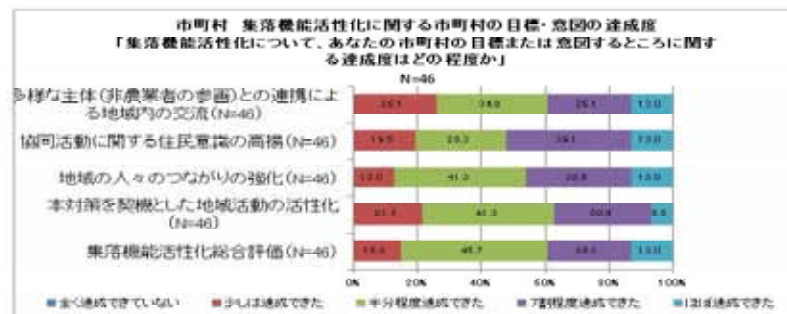
【表7-2】

集落機能活性化 市町村の目標・意図の達成度(平成21年度)

集落機能活性化に関する市町村の目標・意図の達成度  
「集落機能活性化について、あなたの市町村の目標または意図するところに関する達成度はどの程度か」(不明除く96)

No	カテゴリ	多様な主体(非農業者の参画)との連携による地域内の交流(N=46)	協同活動に関する住民意識の高揚(N=46)	地域の人々のつながりの強化(N=46)	本対策を契機とした地域活動の活性化(N=46)	集落機能活性化総合評価(N=46)
1	全く達成できていない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	少しは達成できた	26.1	19.6	13.0	21.7	16.2
3	半分程度達成できた	34.8	28.3	41.3	41.3	45.7
4	7割程度達成できた	26.1	39.1	32.6	30.4	26.1
5	ほぼ達成できた	13.0	13.0	13.0	6.6	13.0
	不明					
	N(96ベース)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

39%



**【事例4：方部別研修会】**

地域における本対策の円滑な推進と、地域の特性を踏まえた効率的な支援を目的とし、地域協議会の7つの支部が方部別研修会を開催している。

下記研修は、保健技師を講師として開催した「農作業時における熱中症対策」の講習会風景（会津方部研修会：平成22年8月）



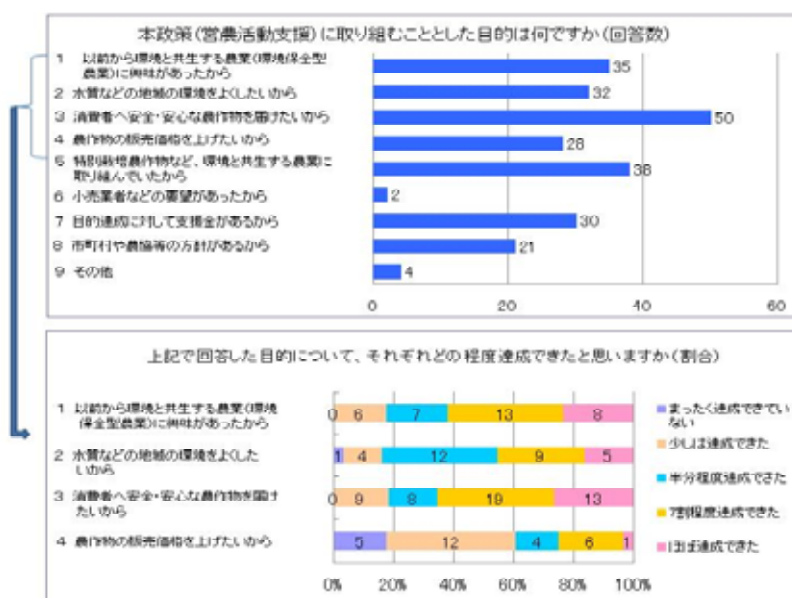
## 環境保全型農業の推進

本対策における営農活動は、地域ぐるみで環境にやさしい農業への取組として、化学肥料及び化学合成農薬を通常使用されているレベルから5割以上低減する取組に対して支援を行ってきた。

取組組織数や取組面積は年々増加し、平成22年度末には87組織、104地区、2,395haで取り組まれた。

アンケート結果においても、営農活動に取り組むこととした目的でも、「消費者へ安心・安全な農作物を届けたいから」と回答している活動組織が最も多く、その後の達成度についても達成できなかった組織は0となっている【表8】。

【表8】



営農活動において生産される作物は、基本的には特別栽培レベルであり、特に水稲などは付加価値が付されることもあり、組織的な取組としては非常に伸びていることがわかる。

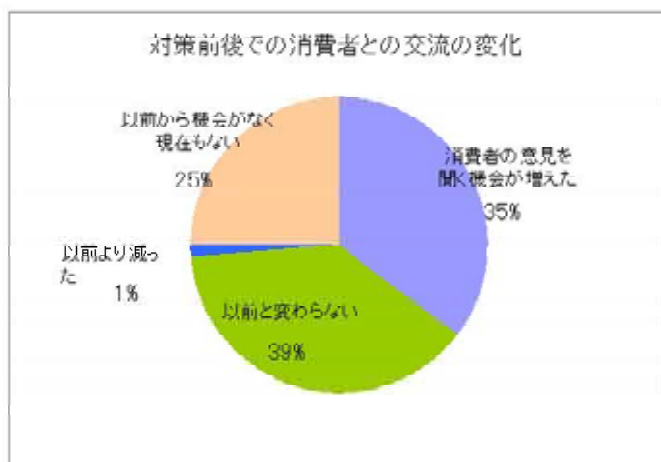
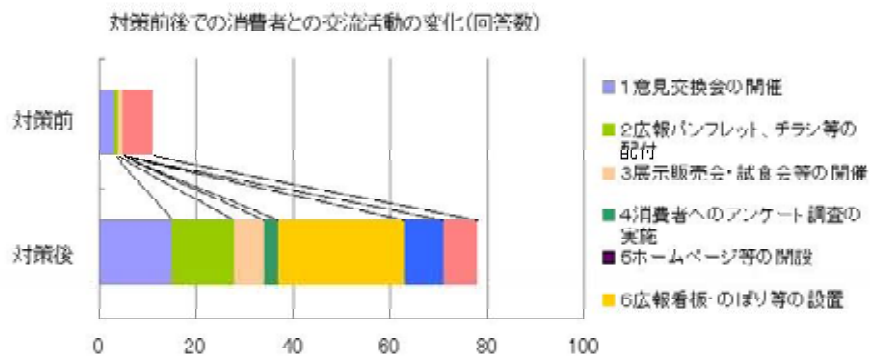
また、本対策実施前と実施後では、消費者との交流活動が格段に増えていることがわかる。交流を待つ団体が増えただけではなく、複数の手段を用いて積極的に消費者と交流を試みる組織もある【表9】。

農産物の出荷先については、本対策に取り組んでいる作物の99%が水稲であるため、JA系統がほとんどを占めている。一方、直売店やインターネットなどを活用した直接販売など多様な販売方法が取り入れられるなどわずかであるが出荷先が多様化してきている。

これは、消費者の意見を聞く機会が増えており、それに伴って販売形態も多様化していると推察される。



【表9】



【アイガモ農法】

## 活動への満足度

活動組織に対し活動への満足度について尋ねたところ、「生産資源の保全管理」「農村環境の保全向上」「集落内の活性化」において、平成21年度に比べ平成23年度は全て高くなっている【表10-1～2】。

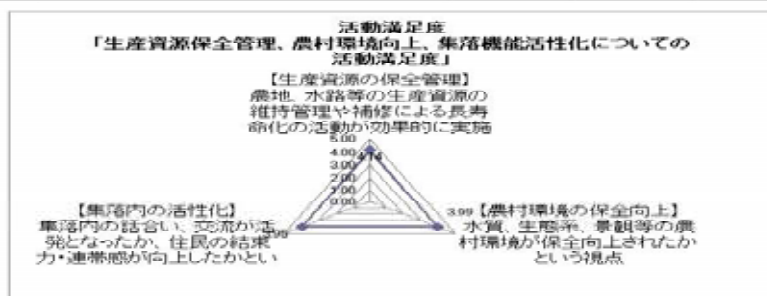
また、「本対策を総括してどのように感じるか」の問いに対しては、「やって良かった」の回答が平成21年度が64%に対して平成23年度は72%と8ポイント増加している【表11-1～2】。

さらに、参加人数についても平成19年度が年間のべ26万人に対して平成22年度が28万人と2万人増加している。

【表10-1】 活動の満足度(平成23年度)

活動満足度  
「生産資源保全管理、農村環境向上、集落機能活性化についての活動満足度」

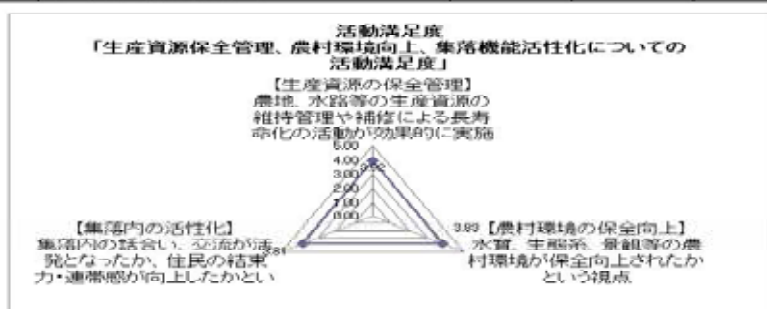
No.	カテゴリ	【生産資源の保全管理】 農地、水路等の生産資源の維持管理や補修による長寿命化の活動が効果的に実施されたかという視点	【農村環境の保全向上】 水質、生態系、景観等の農村環境が保全向上されたかという視点	【集落内の活性化】 集落内の話し合い、交流が活発となったか、住民の結束力・連帯感が向上したかという視点
	平均(不明件数除く)	4.14	3.99	3.95



【表10-2】 活動の満足度(平成21年度)

活動満足度  
「生産資源保全管理、農村環境向上、集落機能活性化についての活動満足度」

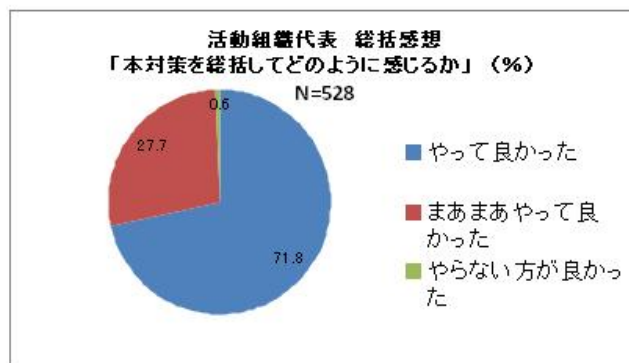
No.	カテゴリ	【生産資源の保全管理】 農地、水路等の生産資源の維持管理や補修による長寿命化の活動が効果的に実施されたかという視点	【農村環境の保全向上】 水質、生態系、景観等の農村環境が保全向上されたかという視点	【集落内の活性化】 集落内の話し合い、交流が活発となったか、住民の結束力・連帯感が向上したかという視点
	平均(不明件数除く)	3.92	3.83	3.81



【表 11-1】 「本対策を総括してどのように感じるか」(平成23年度)

No.	カテゴリ	件数	(全体%)	(不明除く%)
1	やって良かった	379	65.2	71.8
2	まあまあやって良かった	146	25.1	27.7
3	やらない方が良かった	3	0.5	0.6
	不明	53	9.1	
	N (%ベース)	581	100	100

72%



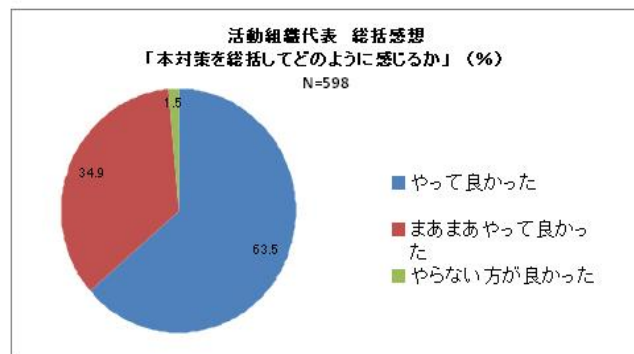
「本対策を総括してどのように感じるか」(平成21年度)

「本対策を総括してどのように感じるか」

【表 11-2】

No.	カテゴリ	件数	(全体%)	(不明除く%)
1	やって良かった	380	58.5	63.5
2	まあまあやって良かった	209	32.2	34.9
3	やらない方が良かった	9	1.4	1.5
	不明	52	8.0	
	N (%ベース)	650	100.0	100.0

64%



項目	H19	H20	H21	H22
活動のべ参加人数	263,598	321,541	330,418	284,337

平成22年度は大震災により報告できない組織を除く610組織の集計

イ 東日本大震災の影響

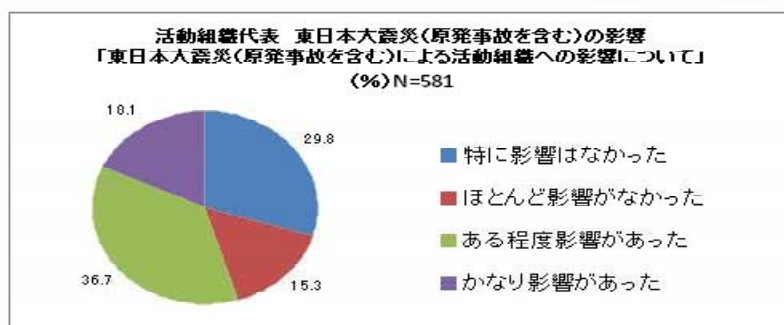
東日本大震災は、福島県で最大震度6強を観測し、地震・津波による被害の他、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、県内各地に甚大な被害をもたらした。

本対策の活動組織にも被害が生じており、アンケート調査によると東日本大震災（原発事故を含む）による活動への影響が「かなりあった」「ある程度あった」組織は5割を超えている。その内訳として、「原発事故により活動が制限された」が222件「地震・津波により農業用施設が被災した」が193件となっている【表12～13】。

【表12】 東日本大震災(原発事故を含む)の影響

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(不明除く)%
1	特に影響はなかった	173	29.8	29.8
2	ほとんど影響がなかった	89	15.3	15.3
3	ある程度影響があった	213	38.7	38.7
4	かなり影響があった	105	18.1	18.1
	不明	1	0.2	
	N (%ベース)	581	100	100

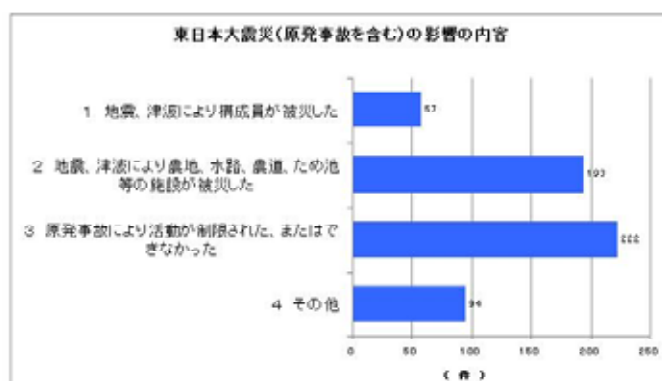
55%



【表13】 東日本大震災(原発事故を含む)の影響 内容

東日本大震災(原発事故を含む)の影響があった組織のうち「ほとんど影響がなかった」「ある程度影響があった」「かなり影響があった」を具体的な内容

No	カテゴリ	1	2	3	4
		地震、津波により構成員が被災した	地震、津波により農地、水路、農道、ため池等の施設が被災した	原発事故により活動が制限された、またはできなかった	その他
	回答数	57	193	222	94



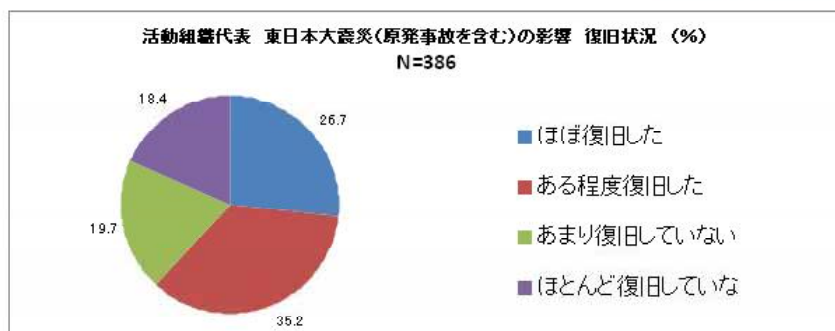
現時点での復旧状況については、「ほぼ復旧した」「ある程度復旧した」が全体の6割を占めた【表14】。また、復旧活動を行った組織を対象に本交付金の活用状況を質問したところ、「かなり役立った」「ある程度役立った」との回答が8割を超えた【表15】。一方で、被災からの復旧状況について4割近くが「あまり復旧していない」「ほとんど復旧していない」と回答している【表14】。

【表14】 東日本大震災(原発事故を含む)の影響 復旧状況  
(表10で2, 3, 4と回答したものが対象)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(不明除く)%
1	ほぼ復旧した	103	25.3	26.7
2	ある程度復旧した	136	33.4	35.2
3	あまり復旧していない	76	18.7	19.7
4	ほとんど復旧していない	71	17.4	18.4
	不明	21	5.2	
	N (%ベース)	407	100	100

6割

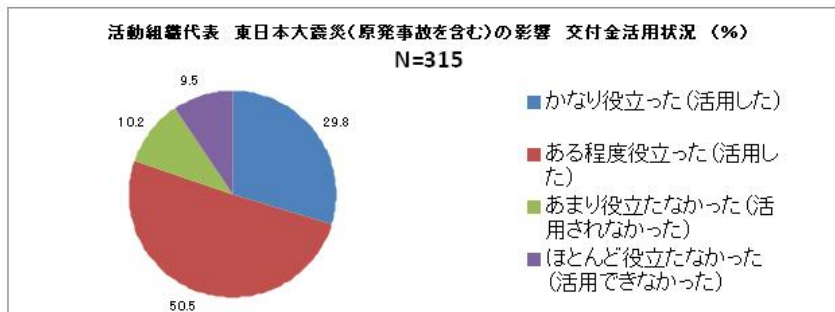
4割



【表15】 東日本大震災(原発事故を含む)の影響 交付金活用状況

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(不明除く)%
1	かなり役立った(活用した)	94	29.8	29.8
2	ある程度役立った(活用した)	159	50.5	50.5
3	あまり役立たなかった(活用されなかった)	32	10.2	10.2
4	ほとんど役立たなかった(活用できなかった)	30	9.5	9.5
	不明	0		
	N (%ベース)	315	100	100

8割





活動組織へのアンケート調査から、本対策は震災の影響により低下した農地・農業用施設の機能回復に、一定の効果があるものと推測される。

本交付金を活用して施設の復旧を行った組織がある一方で、4割近くが組織の体制や施設の復旧について進んでないことから、今後とも被災地域に対して本交付金の活用による継続的な支援が必要と考えられる。

【被災写真：北萱浜地域資源を守る会（南相馬市）】



【被災、復旧写真：明戸集落資源保全会（猪苗代町）】



#### 4. 本対策の評価と今後の課題

本対策の活動は、農家や非農家、子どもからお年寄りまで地域ぐるみの参画のもと、施設の保全管理や農村環境の向上の取組が行われ、その数は年々増加している。共同活動の組織数は、平成19年度の594に対して、平成22年度は673と79組織増加した。これは、本対策に取り組みなかった地域への普及啓発や、市町村担当者等が行う地元説明会等の効果があったものと推測される。

また、活動組織の満足度が大きくなってきており、年間のべ参加人数も増加していることから、活動組織への継続的な支援や行政の取組が、一定の効果をもたらしたものと推測される。本対策が地域の将来を考える「場」の提供を行ったこと、そこから「地域のコミュニティ」が再構築されつつあることは、大きな成果といえる。

活動の基礎となる人づくりの推進については、組織のリーダーを中心に活動が展開され、本対策を契機として次世代のリーダーが育成されつつあることは、調査結果からも読み取れる。しかし、現在のリーダーが高齢化しており、世代交代が必ずしも円滑に進んでいないことから、今後は多様な地域の人材の参画を促す仕組みづくりが必要である。

営農活動においては、年々取組を行う活動組織が増加してきた。特に、水稲においては、エコファーマー認定者の増加や特別栽培米の増加など、環境保全型農業の推進が図られたことは大きな効果といえる。その背景としては、直売など消費者との交流の中で、消費者への理解促進が図られたことが考えられる。

また、消費者の求める安全・安心な農産物を生産しようとする生産者の意識は高まってきたが、昨年度の原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響のため、農産物が正当に評価されない状況になっている。

今後は、平成23年度からの取組である環境保全型農業直接支援対策において、継続して環境保全型農業の取組を支援しながら、同時に放射性物質の影響について性格な情報を発信することにより、安全・安心な農作物を消費者に提供するための支援を行う必要がある。



本対策の4つの目的である「生産資源の保全管理」「農村環境の保全向上」「集落機能の活性化」「環境保全型農業の推進」については、一定の効果があつたものと考えられる。しかしながら、東日本大震災等の影響により、一部の組織において農業用施設の破損や地域ぐるみの活動の停滞が生じている。さらには次世代のリーダー育成、老朽化している生産資源の長寿命化対策等においても引き続き対策を講ずる必要がある。

今後とも本対策によるきめ細やかな施設の保全管理と、地域活動による集落コミュニティの再構築を進めるとともに、本交付金の取組は地域の活性化に繋がることから、地域ぐるみの活動が円滑に進むよう平成24年度以降の交付金を活用するなどして、支援していくこととする。



【「ひまわりプロジェクト」渋佐地域資源保全隊（南相馬市）平成23年10月】



「ふくしま むらの輝き2011」写真  
コンテスト

最優秀賞

タイトル  
「帰り道」



優秀賞  
タイトル  
「食への学習」



優秀賞  
タイトル  
「町内の絆(田んぼアート)」



優秀賞  
タイトル  
「春耕」



優秀賞  
タイトル  
「春耕」